



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL <http://www.success-holders.inc>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)谷口 雅紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小松 未来雄 (TEL)03(5786)3800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	374	-	△130	-	△128	-	△29	-
2022年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △1円18銭	円 銭 -
2022年3月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2022年3月31日付で株式会社P&Pを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、2022年3月期第4四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 1,126	百万円 1,040	% 91.9
2022年3月期	1,481	1,070	71.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,035百万円 2022年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	709	-	△445	-	△457	-	△366	-	△14円69銭

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,916,115株	2022年3月期	24,916,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	24,916,115株	2022年3月期1Q	24,916,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 8
(収益認識関係)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不透明な環境が継続しておりました。ワクチン接種の普及などで一時的に落ち着きを見せる時期もありましたが、新たな変異株の拡大により再び警戒を余儀なくされるなど、今後も予断を許さない状況が継続するものと見込まれます。

そのような環境下、当社の主要市場である広告市場においては、引き続きクライアント層への影響も大きく、広告費の縮小などメディア事業の業績に直結するような逆風が依然継続しておりました。

かかる状況を踏まえ、2022年5月19日付「メディア事業の譲渡に伴う会社分割による子会社設立及び当該子会社の株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社として今後の長期的な成長性やROIを考慮し、資本・人員といったリソースの選択と集中による経営効率化を図るため、2020年11月より立ち上げたテクノロジー事業をメイン事業と位置づけ、メディア事業の譲渡を行う決断をいたしました。

一方、テクノロジー事業の主たる市場であるITエンジニア派遣市場においては、引き続き堅調な需要が見込まれており、デジタル化やDX推進といったトレンドは衰えておりません。そのような中、当社では経験の有無を問わず積極的にITエンジニアを採用し、コアクライアントの新規開拓に注力しております。

当面は投資フェーズを継続する予定ですが、エンジニアのスキルアップやクライアント層の拡大などで早期の計画達成を図ってまいります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、374,658千円となり、利益面につきましては、営業損失130,930千円、経常損失128,126千円、四半期純損失29,345千円となりました。

セグメント別の経営成績の概況は以下のとおりであります。2022年3月31日付で連結子会社であった株式会社P&Pは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、前事業年度より非連結決算に移行しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

メディア事業においては、自社メディアである「ARIFT」の広告出稿を起点に、前事業年度より取り組みを始めておりますコンサルティング営業をベースとした総合広告代理店業務を実施しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、310,138千円、セグメント損失は、18,128千円となりました。

なお、2022年6月30日付で「(開示事項の経過)完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了しましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上されません。

一方、テクノロジー事業においては、引き続き、高い成長性を誇るIT人材派遣市場のニーズをとらえ、派遣人材の確保に積極的に投資を継続することで将来の収益源となる人材の基盤を固めていくことが最も重要であると考えております。

また、多様なニーズを抱えるIT人材派遣の中でも、とりわけ高いスキル・経験が必要とされる高単価の案件の受注を増やすべく、取引先の開拓や高付加価値人材の輩出に向けた人材育成にも並行して取り組んでまいります。

そのため、当社においては、今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、ITエンジニア人材の確保等を積極的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、64,520千円、セグメント損失は、42,118千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2022年6月30日)	増減額	増減率
流動資産	1,242,280	896,557	△345,722	△27.83%
固定資産	238,895	230,134	△8,760	△3.67%
資産合計	1,481,175	1,126,692	△354,483	△23.93%
流動負債	397,408	83,695	△313,713	△78.94%
固定負債	12,884	2,558	△10,325	△80.14%
負債合計	410,293	86,253	△324,039	△78.98%
純資産合計	1,070,882	1,040,438	△30,444	△2.84%

(注) 当社は、2022年3月31日付で株式会社P&Pを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度末より非連結決算に移行しました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、896,557千円となり、前事業年度末から345,722千円減少いたしました。この主な要因は、連結子会社の会社分割及び新会社株式の譲渡に伴い、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は230,134千円となり、前事業年度末から8,760千円減少いたしました。この主な要因は、のれん償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は83,695千円となり、前事業年度末から313,713千円減少いたしました。この主な要因は、連結子会社の会社分割及び新会社株式の譲渡に伴い、電子記録債務及び買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,558千円となり、前事業年度末から10,325千円減少いたしました。この主な要因は、連結子会社の会社分割及び新会社株式の譲渡に伴い、資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,040,438千円となり、前事業年度末から30,444千円減少いたしました。この主な要因は四半期純損失29,345千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月19日に開示しております「メディア事業の譲渡に伴う会社分割による子会社設立及び当該子会社の株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社として今後の長期的な成長性やROIを考慮し、資本・人員といったリソースの選択と集中による経営効率化を図るため、2020年11月より立ち上げたテクノロジー事業をメイン事業と位置づけ、当社のメディア事業の株式譲渡を行う決断をいたしました。

当社のメディア事業の株式譲渡後は、当社ビジョン「Successful around the world」の実現に向け、テクノロジー事業の拡大戦略を推進して参ります。

その結果として、当社といたしましては、2023年3月期の通期業績予想は、売上高709百万円、営業損失445百万円、経常損失457百万円、当期純損失366百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、2023年3月期も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大が収束しないという前提を置きつつ、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,440	703,054
売掛金	245,209	32,775
仕掛品	2,925	-
原材料及び貯蔵品	87	-
前払費用	74,077	90,116
その他	31,517	70,939
貸倒引当金	△2,978	△329
流動資産合計	1,242,280	896,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,416	-
減価償却累計額	△20,262	-
建物(純額)	2,153	-
工具、器具及び備品	40,056	13,319
減価償却累計額	△40,056	△12,603
工具、器具及び備品(純額)	-	716
有形固定資産合計	2,153	716
無形固定資産		
のれん	223,348	217,144
無形固定資産合計	223,348	217,144
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	24,594	-
敷金及び保証金	13,319	12,201
その他	73	73
貸倒引当金	△24,594	-
投資その他の資産合計	13,393	12,274
固定資産合計	238,895	230,134
資産合計	1,481,175	1,126,692
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	129,000	-
買掛金	131,796	467
1年内返済予定の長期借入金	10,164	10,164
リース債務	1,487	850
未払金	24,421	10,605
未払費用	43,948	36,926
未払法人税等	5,405	1,318
前受金	11,341	-
預り金	6,421	5,314
資産除去債務	13,000	6,847
賞与引当金	-	3,935
その他	20,419	7,265
流動負債合計	397,408	83,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,262	1,721
資産除去債務	8,622	837
固定負債合計	12,884	2,558
負債合計	410,293	86,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333,956	1,333,956
その他資本剰余金	954,335	954,335
資本剰余金合計	2,288,291	2,288,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,323,308	△1,352,653
利益剰余金合計	△1,323,308	△1,352,653
株主資本合計	1,064,983	1,035,637
新株予約権	5,899	4,800
純資産合計	1,070,882	1,040,438
負債純資産合計	1,481,175	1,126,692

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	374,658
売上原価	280,192
売上総利益	94,466
販売費及び一般管理費	225,396
営業損失(△)	△130,930
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	2,500
違約金収入	180
その他	722
営業外収益合計	3,403
営業外費用	
支払利息	65
その他	533
営業外費用合計	599
経常損失(△)	△128,126
特別利益	
子会社株式売却益	99,000
その他	1,098
特別利益合計	100,098
特別損失	
その他	-
特別損失合計	-
税引前四半期純損失(△)	△28,027
法人税、住民税及び事業税	1,318
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,318
四半期純損失(△)	△29,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	-千円
のれんの償却額	6,246千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	310,138	64,520	374,658	-	374,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	310,138	64,520	374,658	-	374,658
セグメント損失(△)	△18,128	△42,118	△60,247	△70,682	△130,930

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額 △70,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の会社分割及び新設会社株式の譲渡)

当社は、2022年6月30日付で当社のメディア事業（以下、「本件事業」という）に関する権利義務を、新設分割（以下、「本会社分割」という）の方法により、当社の完全子会社として設立する株式会社Success Holders分割準備会社（以下、「新設会社」という）に対し承継させたいえ、新設会社のすべての株式を株式会社中広へ譲渡（以下、「本件株式譲渡」という。以下、本件分割と本件株式譲渡を合わせて「本件取引」という）いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社Success Holders分割準備会社

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社中広

(2) 分割部門の事業内容

生活情報誌の出版及び各種情報の提供事業

(3) 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は1987年に設立され、情報誌「ぱど」（現：ARIFT）の編集・発行・配布を中心に、折り込みチラシ併配、WEBサイトの運営等を主な事業の内容として、読者にとってより身近な生活情報をお届けするメディアとして活動して参りました。

近年、当社が属するフリーペーパー・広告業界は、スマートフォンやインターネット広告を利用した販促手段の多様化・拡大に伴い、クライアントの需要もより効果計測が行い易く、ターゲットも明確なデジタルメディアへのシフトが顕著に現れており、当社としてもそのような顧客ニーズ、市場変化へと対応すべく、様々な施策に取り組んで参りました。拠点再編・発行エリアの見直し、固定費の大幅削減、子会社の再編といった構造改革を経て、足許ではSEO・ME0、ホームページ制作等のデジタル商材を活用したコンサルティング型営業に取り組み、これまで当社では対応出来なかった顧客ニーズにもアプローチ出来る体制へと進化してきました。

しかしながら、2020年より猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の主要市場である広告市場において、経済活動の停滞から顧客の広告出稿の手控えに直結するなど、本件事業の業績に著しい影響を及ぼし、また今後もその収束は依然として見通しが立たない状況にあります。

定着を進めているコンサルティング型営業についても、当社の主たるクライアント層である地域密着型の中小企業が上記の影響で広告費の大幅削減を進めていることから、成果の積み上げには相応の時間を要する見込みです。

かかる環境下、当社として今後の長期的な成長性やROIを考慮し、資本・人員といったリソースの選択と集中による経営効率化を図るため、2020年11月より立ち上げたテクノロジー事業をメイン事業と位置づけ、本件事業の株式譲渡を行う決断をいたしました。

譲渡先の選定につきまして、スムーズな取引実行が可能で、且つ既存ビジネスとのシナジーの見込める譲渡先を模索すべく、複数の候補先に対し相対交渉で打診いたしました。

その中で、地域経済の活性化に資する生活情報を掲載する各戸配布（ポスティング）型フリーマガジン、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』を主要な自社媒体（メディア）とし、1994年のフリーマガジン事業開始以降、直営での発行地域の拡大に加え、ボランティア・チェーン各社と協業により全国展開を進めている株式会社中広は、本件取引による営業圏の拡大や保有ノウハウの取り込みによるシナジー効果が最も望める先であると判断し交渉を進めた結果、双方合意に至ったものです。

本件事業の株式譲渡により、テクノロジー事業へのリソースの集中投下、コーポレート機能の固定費削減を進め、早期の業績拡大に努めて参ります。

(4) 会社分割及び株式譲渡日

2022年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

② 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、そのすべてを当社に割当交付し、当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式すべてを株式会社中広に譲渡しました。

③ 株式譲渡の方式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 99,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	274,470	千円
固定資産	12,237	〃
資産合計	286,707	〃
流動負債	278,645	〃
固定負債	7,062	〃
負債合計	285,707	〃

(3) 会計処理

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。会社分割による損益は発生いたしません。

また、本会社分割後に株式会社Success Holders分割準備会社の株式を売却し、当第1四半期累計期間の四半期損益計算書に子会社株式売却益として99,000千円を計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア事業

4. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	310,138	千円
営業利益	△18,128	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。